

損 益 計 算 書

自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

札幌開発株式会社

単位： 円

科 目	金	額
【売上高】		
クラブ収入	1,126,506,229	
焼鳥収入	2,339,522,536	
L T収入	88,982,550	
居酒屋収入	171,783,583	
串焼収入	228,277,009	
ネット通販収入	2,347,022	
工場外商収入	868,229	
パーティー収入	49,683,600	
その他営業収入	7,883,535	
		4,015,854,293
【売上原価】		
クラブ仕入高	61,650,233	
保証手当金	510,915,046	
アトラクション費	46,253,106	
焼鳥仕入高	991,786,441	
L T仕入高	41,804,428	
居酒屋仕入高	65,250,660	
串焼仕入高	84,598,185	
ネット通販仕入高	1,186,361	
ネット通販送料	540,700	
工場外商仕入高	529,869	
パーティー仕入高	10,339,132	
非課税パーティー仕入	4,814,200	
		1,819,668,361
	売上総利益	2,196,185,932
【販売費及び一般管理費】		2,116,546,006
	営業利益	79,639,926
【営業外収益】		
受取利息	99,486	
受取配当金	37,560	
雑収入	8,056,148	
非課税雑収入	6,120,875	
		14,314,069
【営業外費用】		
支払利息	14,947,074	
		14,947,074
	経常利益	79,006,921
【特別利益】		
受取解約違約金	10,000,000	
		10,000,000
【特別損失】		
役員退職慰労金繰入	131,061,626	
固定資産売却損	82,229,901	
固定資産除却損	8,999,806	
その他特別損失	3,370,000	
		225,661,333
	税引前当期純利益	136,654,412
	法人税等	966,600
	法人税等調整額	54,412,637
	当期純利益	83,208,375

販売費及び一般管理費明細書

自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

札幌開発株式会社

単位： 円

科 目	金 額
役員報酬	51,680,000
給 料	581,088,482
アルバイト費	319,888,871
基準外手当	15,196,851
賞 与	57,551,195
退職給付費用	46,921,174
法定福利費	94,191,816
福利厚生費	43,926,477
賄 費	2,057,618
消耗備品費	74,543,309
事務用品費	5,227,817
賃借料	304,295,943
共益費	36,856,380
修繕費	12,157,977
諸 税	3,308,859
固定資産税	7,881,500
事業所税	3,896,500
貸倒引当金繰入	94,323
賞与引当金繰入	1,044,232
旅費交通費	9,227,652
通信費	10,059,004
水道光熱費	156,089,525
銀行手数料	9,332,076
クレジット手数料	19,951,620
広告宣伝費	49,318,282
接待贈答費	9,831,538
保険料	11,491,192
団体負担金	1,181,940
企画費	1,646,343
破損事故費	3,025,338
被服費	9,398,448
保守清掃費	47,708,707
外部委託費	3,415,038
システム料	5,864,282
非課税福利厚生費	1,451,600
非課税接待贈答費	160,000
リース料	14,818,640
雑 費	16,665,956
減価償却費	67,958,775
繰延勘定償却	6,140,726
合 計	2,116,546,006

株主資本等変動計算書

自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日

札幌開発株式会社

単位： 円

科 目	変 動 事 由	金 額
【株主資本】		
【資本金】	前期末残高及び当期末残高	50,000,000
【資本剰余金】		
資本準備金	前期末残高及び当期末残高	5,975,708
資本剰余金合計	前期末残高及び当期末残高	5,975,708
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	前期末残高	373,051,951
	当期変動額 当期純利益	83,208,375
	役員賞与金の支払	4,000,000
	当期末残高	285,843,576
利益剰余金合計	前期末残高	373,051,951
	当期変動額	87,208,375
	当期末残高	285,843,576
株主資本合計	前期末残高	429,027,659
	当期変動額	87,208,375
	当期末残高	341,819,284
【評価・換算差額等】		
【有価証券評価差額金】	前期末残高	2,674,158
	当期変動額(純額)	329,994
	当期末残高	2,344,164
評価・換算差額等合計	前期末残高	2,674,158
	当期変動額	329,994
	当期末残高	2,344,164
純資産合計	前期末残高	431,701,817
	当期変動額	87,538,369
	当期末残高	344,163,448

個別注記表

自平成18年4月1日 至平成19年3月31日

札幌開発株式会社

1. 継続企業の前提

-

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

すべて時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理)によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法によっております。

原材料

最終仕入原価法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法定繰入率(10/1000)により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(38,036千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

-

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

-

(7) 表示方法の変更

-

3. 貸借対照表

(1) 担保に供されている資産

担保提供資産	
建物	29,245千円
土地	75,013
計	104,258千円
上記に対応する債務	
一年以内長期借入金	4,080千円
長期借入金	680
計	4,760千円

(2) 直接控除した引当金

-

(3) 直接控除した減価償却累計額

-

(4) 保証債務

-

(5) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権	
-	
金銭債務	
未払金	50,185千円
一年以内長期借入金	12,000
長期借入金	263,610

(6) 取締役・監査役との取引及び金銭債権・金銭債務

-

4. 損益計算書

(1) 関係会社との取引

営業取引 販売費及び一般管理費	193,083千円
営業取引以外の取引	5,450

5. 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式数

500株

(2) 自己株式数

-

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

-

(4) 期末日後に行う剰余金の配当に関する事項

-

6. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

流動資産

未払事業所税	1,624千円
仕入自己否認	698
賞与引当金損金算入限度超過額	10,609
繰越欠損金	32,373
計	45,304千円

固定資産

役員退職慰労金損金算入限度超過額	54,640千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,728
繰延税金負債(固定)との相殺	1,676
計	98,692千円

繰延税金負債

固定負債

投資有価証券評価差額金	1,676千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,676
計	-千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

-

7. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器器具
取得価額相当額	61,914千円
減価償却累計額相当額	29,320
期末残高相当額	32,594千円
未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	11,291千円
1年超	21,691
計	32,982千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,530千円
減価償却費相当額	12,043
支払利息相当額	504

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引

-

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	688,326.90円
1株当たり当期純利益	-円

10. 重要な後発事象

-